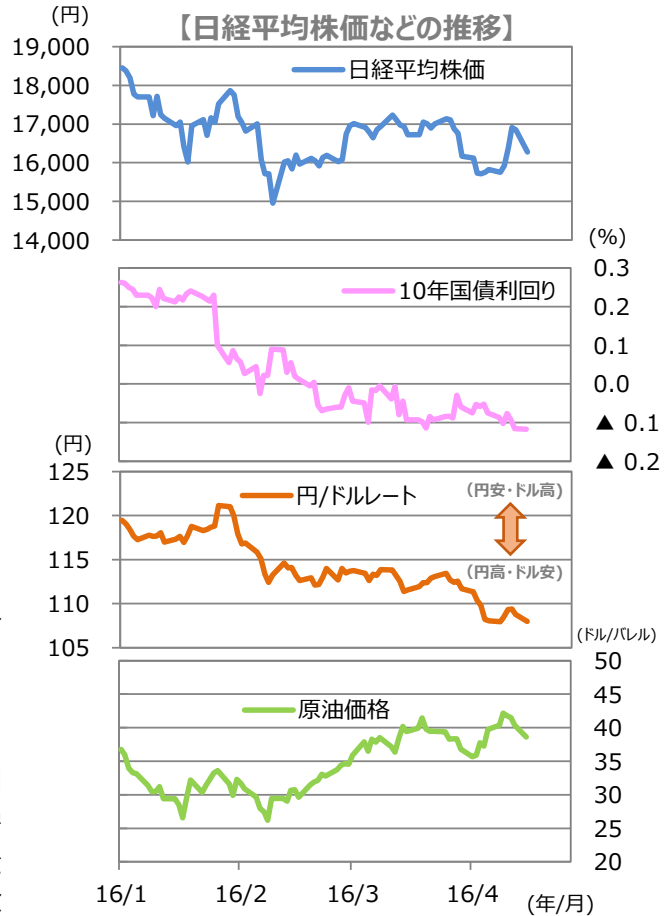


**今日のトピック** 日本株式市場の足元の動向と今後の見通し  
**産油国会合不調などから大幅安**

**ポイント1** 日本株は大幅安  
円高・原油安が進行

- 週明けの東京株式市場は大荒れの展開となりました。日経平均株価は1万6,275.95円と、前週末比▲572.08円の大幅安となりました。
- 今回の調整は、円高圧力を緩和すると期待された産油国会合が不調に終わったことが主因と思われます。熊本・大分地震によるサプライチェーンなどへの懸念も警戒されました。(熊本・大分地震の発生に際し、犠牲となられた方々にご遺族の皆様にお悔やみと、被災された方々へのお見舞いを申し上げます)。



(注) データは2016年1月4日～2016年4月18日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**ポイント2** 産油国会合不調が原因  
需給改善の期待が遠のく

- 15日に閉幕した20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議の共同声明は、為替に関する部分は2月と変更がなかったため、政府・日銀は介入へは動けない、との見方から円高となりました。
- 原油価格の安定が円高圧力を緩和するカギだとして、17日に開催された産油国会合が注目されました。同会合で、生産量に関する合意ができなかったことで、需給改善の期待が遠のき、原油価格は再び40ドル台を割り込む展開となりました。為替相場も、原油安懸念の再燃から107円台まで円高が進行しました。

**今後の展開** 政府の経済対策の規模や内容に注目

- 円高と原油安は今後も警戒する必要がありますが、当面は、企業決算や政府の経済対策に注目が集まりそうです。企業業績は想定為替レートの円高への修正が業績の下振れ要因となりますが、大幅な減益とならなければ、日本株にあく抜け感がでる可能性があります。
- また、5月中に発表されると見られる経済対策は、年後半の日本株の方向性に大きな影響を与えると考えられます。消費増税の延期判断や補正予算の規模、内容等が市場に好感されるものとなるかが重要です。

**ここもチェック!** 2016年4月18日 「産油国会合」は合意に至らず (グローバル)  
2016年4月14日 IMFの世界経済見通し (2016年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。